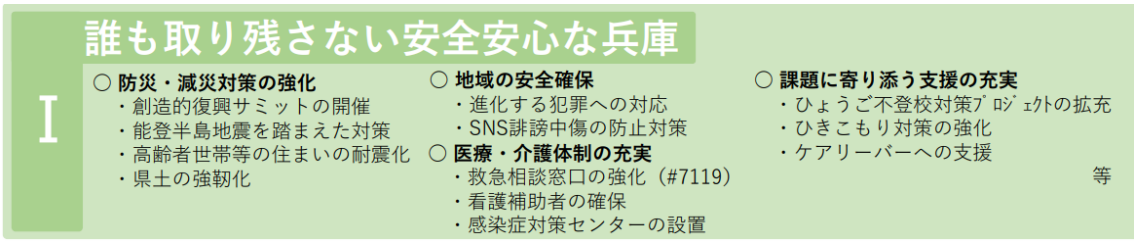
第五話　県の歳入・歳出予算を読む（西日本１７県）つづき

５．５　県土の強靭化

厳しい財政事情の中でも、令和 7 年度の予算編成の主要施策に県土の強靭化、災害の減災を掲げている県が複数存在する。例えば財政事情にやや余裕のある兵庫県では、予算編成の５つ重点の最初に「誰も取り残さない安全安心な兵庫」の項目に県土の強靭化を掲げて（図―13）具体的な施策を示している（図―14）。



図―13　兵庫県予算編成の重点

出典：https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk20/documents/r7_hontai.pdf

図―14　兵庫県　県土の強靭化予算による対策事業

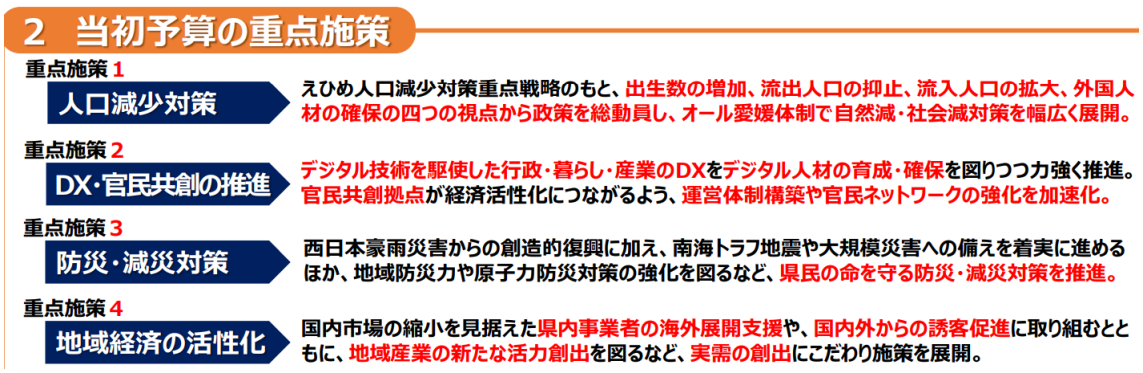
出典：https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk20/documents/r7_hontai.pdf

岡山県でも４つの重点戦略の一つとして安全安心な県土つくりの推進を掲げて、道路法面の落石対策が例示されている。

図―15　岡山県　４つの重点戦略

出典：https://www.pref.okayama.jp/uploaded/attachment/383841.pdf

愛媛県でも４つの重点施策の一つとして防災・減災対策（重点施策３）を示し（図―16）、各事業への予算配分を示している（図―17）。



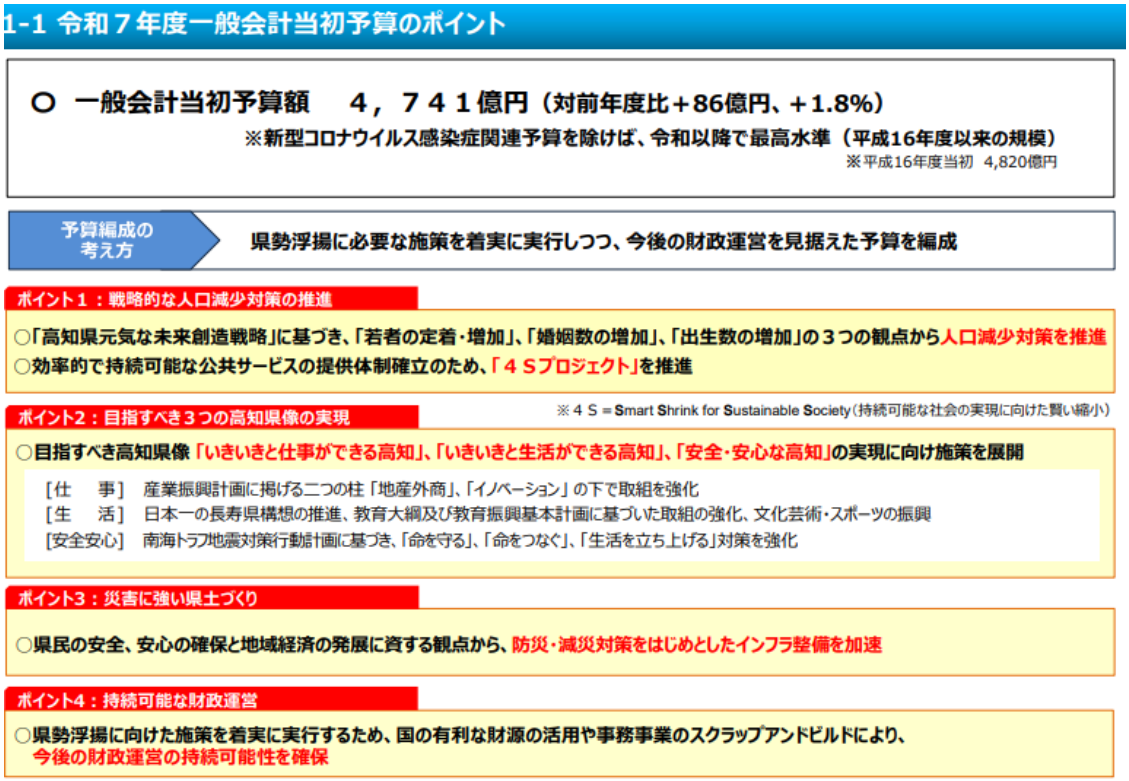
図―16　愛媛県　４つの重点施策

出典：https://www.pref.ehime.jp/opendata-catalog/dataset/3208.html

図―17　重点施策　防災・減災対策

出典：https://www.pref.ehime.jp/opendata-catalog/dataset/3208.html

財政状況が極めて厳しい高知県でも当初予算の４つのポイントの一つに災害に強い県土つくりを掲げて（図―18）、道路事業、砂防事業、治山事業等の対策事例を例示している（図―19）。



図―18　高知県　当初予算のポイント

出典：https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2025032500029/file_contents/file_2025319313743_1.pdf

図―19 高知県　安全・安心な高知の実現事業

出典：https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2025032500029/file_contents/file_2025319313743_1.pdf

同様に島根県でも「安全安心な県土つくり」を予算の４つの柱の一つに掲げて７５９億円を確保し

（https://www.pref.shimane.lg.jp/admin/seisaku/zaisei/yosan/yosanr7/r7gaiyou.data/r7yosanangaiyou.pdf）

鳥取県では災害激甚化に備える防災対策に 79 億円を当てている。

（https://www.pref.tottori.lg.jp/secure/1381609/R7tousyogaiyoubunseki01.pdf）

これらの原資はどこからくるのかは、図―15 の岡山県の重点施策の一つ「安心で豊かさが実感できる地域の創造」の説明文には「安全・安心な県土づくりを推進するため、国の防災・減災、国土強靭化のための５か年加速化対応に呼応するなど、補助公共事業を有効に活用」との説明文があり、また島根県の予算書にも、国土強靭化予算によって県土の強靭化を図ることを想定しているように読める部分がある（図―20）。これらの記述は、国の国土強靭化対策の財政支援を前提としていることを推測させる。もし、国の強靭化予算が配分されなければ県土の強靭化は進まないのかもしれない。

当初予算（一般会計）の概要

令和7年度　当初予算額　　4，720億円

Ｒ７年度当初予算は、エネルギー価格・物価高騰対策と島根創生の推進の両立を進めるとともに、健全な財政運営を図る予算として編成

あわせて、Ｒ６年度２月補正・１１月補正予算においても、国の施策や財政支援を踏まえて国土強靭化対策などを進め、切れ目のない予算を編成

総額ベースの予算は５，０９３億円で、政策的経費の増等により前年度比３．３％、１６１億円の増

公共事業の概要

ポイント

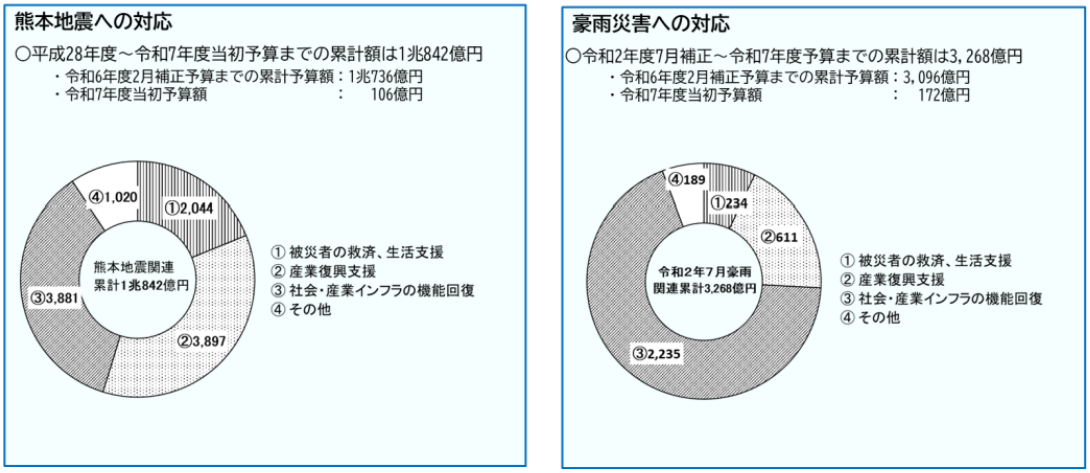
- Ｒ７年度当初予算とＲ６年度２月補正・１１月補正予算を合わせた公共事業費は、1,129 億円を措置（15 億円の増）
- 当初予算は、835 億円を措置（14 億円の減）
- 国土強靭化対策等は、国の補正予算が措置されたことを踏まえ、２月補正・１１月補正予算で 294 億円を措置（29 億円の増）

図―20　島根県予算書

出典：
https://www.pref.shimane.lg.jp/admin/seisaku/zaisei/yosan/yosanr7/r7gaiyou.data/r7yosanangaiyou.pdf

熊本県の予算書には、熊本地震への対応、豪雨災害への対応予算が計上されてある（図―21）。これは平成 28 年の熊本地震、令和２年度の豪雨災害への継続的な対応予算である。
https://www.pref.kumamoto.jp/uploaded/life/237153_681008_misc.pdf

【平成２８年熊本地震、令和２年７月豪雨災害への対応（累計予算額）】



※表示単位未満の端数処理の関係で図中の計算が合わないことがある

図―21　熊本県　過去の災害への対応予算例

出典：https://www.pref.kumamoto.jp/uploaded/life/237153_681008_misc.pdf

５．６　第五話のまとめ

（１）県の財政は厳しく、特に西日本の 17 県中 14 県が、全国の財政力指数の平均値を下回っている。

（２）6 県の目的別歳出予算において、土木費の割合は 8～15%、災害復旧費は 1～2%の範囲にある。3 県の性質別歳出予算において、公共事業費は 8%、災害復旧事業費は高々2%程度である。

（３）厳しい財政事情の中でも、多くの県が県土の強靭化に取り組んでいる。しかし、財源は、国土強靭化予算による補助金を念頭に入れて計画をしている県もある。

６．シリーズ「防災予算」を終えるに当たって

13 回に亘り下記の 5 つの話題に関する「防災予算」について書いてきた。

第一話　歳入・歳出予算を読む前に　　第二話　災害財政

第三話　防災予算の変遷　　第四話　国の歳入・歳出予算を読む

第五話　県の歳入・歳出予算を読む

これらに斜面インフラに関わる関係者の方々にとって参考になる情報が少しでも含まれていることを願うばかりである。

書き終えてみて激甚化する自然災害と、少子高齢化・過疎化・インフラの老朽化・技術者不足・財政逼迫の社会的現実に、今後どのように斜面インフラのマネジメントを進めるか深く考えさせられる。一気にすべてが解決するわけはなく、着実に歩を進めるしか道はないが、時には、

継続して利活用するインフラ群と利用を断念するインフラ群を区分・整理し、地域ごとに既存のインフラ群の再編成が必要となる場面も想定される。まずは、斜面インフラの重要性を広く国民に周知し、理解をいただくことが必須で、その国民的支えをもって国土強靭化予算の継続が大切であると思う。

バックナンバー

シリーズ３

No.34　２０２６年10月16日
No.33　２０２６年10月２日
No.32　２０２６年９月18日
No.31　２０２６年９月４日
No.30　２０２６年８月21日
No.29　２０２６年８月７日
No.28　２０２６年７月24日
No.27　２０２６年７月３日
No.26　２０２６年６月26日
No.25　２０２６年６月12日
No.24　２０２６年５月29日
No.23　２０２６年５月15日

シリーズ２

No.22　２０２６年５月１日
No.21　２０２６年４月１７日
No.20　２０２６年４月３日
No.19　２０２６年３月19日
No.18　２０２６年３月６日
No.17　２０２６年２月20日
No.16　２０２６年２月６日
No.15　２０２６年１月２１日
No.14　２０２６年１月９日
No.13　２０２５年１２月19日
No.12　２０２５年１２月５日
No.11　２０２５年１１月２１日

シリーズ１

No.10　２０２５年１１月７日
No.9　２０２５年１０月２４日
No.8　２０２５年１０月１０日
No.7　２０２５年９月２６日
No.6　２０２５年９月１２日
No.5　２０２５年８月２２日
No.4　２０２５年８月　８日
No.3　２０２５年７月２５日
No.2　２０２５年７月　４日
No.1　２０２５年６月２０日